

基本目標 3 だれもが安心して、いきいきと暮らすために

施策 07 共に支え合う地域福祉の推進

目的

＜対象＞市民、地域活動団体、福祉サービス事業者、福祉団体
 ＜意図＞地域で役割分担して暮らしを支え合うことができる

施策の方向

○だれもが住み慣れた場所でいきいきとした生活を送ることのできるよう、豊かであたたかな地域で支え合うまちづくりを推進するとともに、市民主体の地域福祉の輪を広げます。

施策の達成状況

まちづくり指標	基準値	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標値
地域福祉コーディネーターの活動件数	3,403 件 (H25)	3,403 件	6,351 件	1 万 1,845 件	1 万 2,071 件	-	6,800 件 (H28)
ボランティア登録団体数	123 団体 (H25)	123 団体	119 団体	121 団体	-	132 団体	155 団体 (H30)

その他

- 地域福祉コーディネーターの配置（平成 27 年度 2 名増配置、計 4 人）
- 福祉人材育成支援センターの開設（平成 27 年度）
- 調布市民福祉ニーズ調査の実施（平成 28 年度）
- 地域福祉計画・高齢者総合計画・障害者総合計画の福祉 3 計画の改定に併せた統一的な福祉圏域の設定
- 市内におけるひだまりサロンの活動（110 箇所）（平成 30 年 2 月現在） など

■ 現状と課題

- 地域では、様々な団体活動や個人、事業者によって地域福祉の取組が行われていますが、身近な地域でなければ発見・解決が困難な、虐待、孤立等の問題など、地域の様々な課題の共有や連携が必要な場面が多くなっています。地域での福祉を推進するため、各種活動団体間のネットワーク化を図るなど、地域の課題を共有する仕組みづくりを行う必要があります。
- 地域共生社会の実現に向け、地域で福祉の生活課題を抱える高齢者や障害者、生活に困窮する人などに対し、必要な支援や課題解決等につなげる地域福祉コーディネーターを段階的に増配置していく必要があります。
- 団塊世代の退職者など、仕事を中心とした生活から地域を中心とした生活へと移行する人が増えていることから、今後地域福祉活動への参加者のすそ野を広げる必要があります。専門的な知識・技能を習得できるよう、総合的・効率的に人材を育成していく必要があります。
- 地域において、だれもが気軽に相談できる体制や支援を必要とする人が適切な支援を受けられるよう、相談窓口の周知をはじめ各種福祉サービスなどの情報提供の充実を図っていく必要があります。
- 社会福祉法人に対する指導監査を引き続き実施するとともに、社会福祉法人と社会福祉施設等との一体的な指導監査の実施について検討する必要があります。

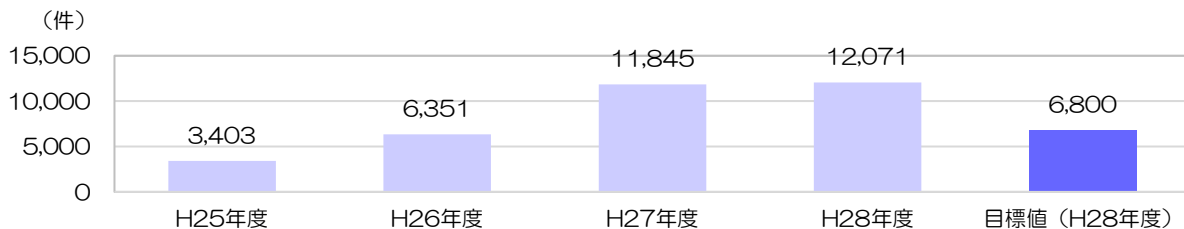
■ 次期基本計画策定に向けた主なポイント

- 地域共生社会の実現に向けた取組や団塊の世代の全てが後期高齢者となる 2025 年問題への対応を図るため、地域福祉計画、高齢者総合計画、障害者総合計画のいわゆる福祉 3 計画の施策を有機的に展開し、推進していくとともに、地域におけるトータルケアを推進していく必要があります。
- 調布市福祉人材育成センターにおいて、介護事業者等における専門的な人材の育成を図るとともに、福祉サービスの担い手となる市民の育成や参画を図る必要があります。
- 福祉施策全般の動向等を踏まえ、地域福祉コーディネーターを段階的に増配置していく必要があります。

07-1 地域が一体となった福祉のまちづくりの推進

【まちづくり指標】地域福祉コーディネーターの活動件数

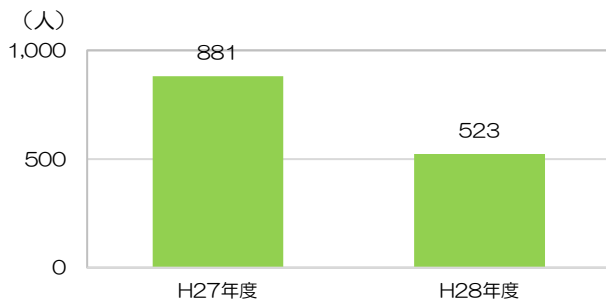
平成28年度の活動件数は12,071件で、目標値の2倍近くとなっており、地域福祉コーディネーターの活動が地域に浸透してきています



資料：福祉総務課

◆福祉人材育成事業の利用者数（延べ）

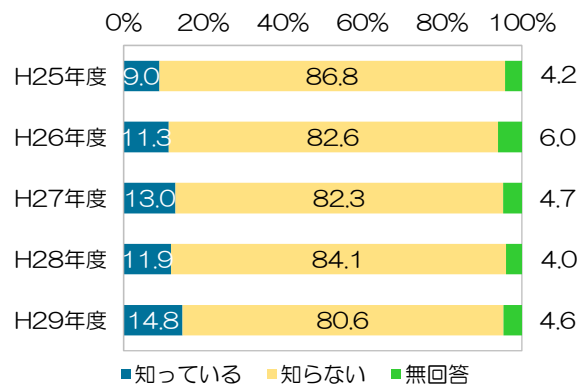
平成28年度は平成27年度より4割ほど利用者数が減少しています
これは、平成27年度は事業周知を目的とした集客が見込まれる講演会を開催したためです



資料：調布市行政評価

◆地域福祉や高齢者福祉に関する相談窓口を知っている市民の割合

相談窓口を知っている市民の割合は、増加傾向にありますが、知らない市民は依然として8割以上です

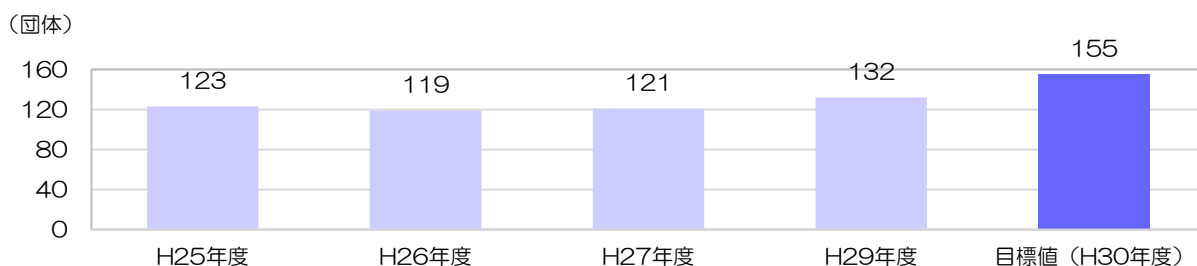


資料：調布市民意識調査

07-2 参加と協働による地域福祉活動の推進

【まちづくり指標】ボランティア登録団体数

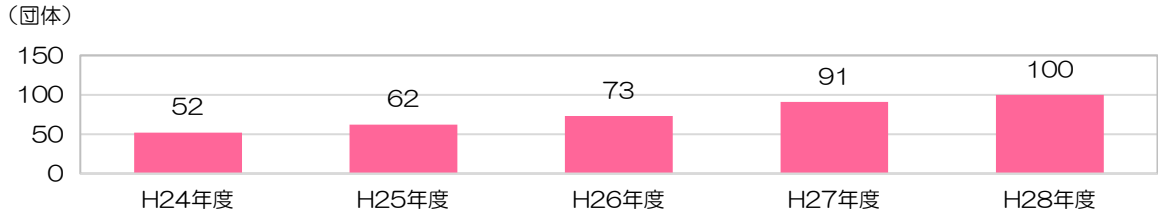
ボランティア登録団体数は横ばいの状態が続いていましたが、平成29年度は増加しました
目標の達成を目指し、市民活動支援センターを中心に、継続的・効果的な支援を検討する必要があります



資料：福祉総務課
※平成27年度より隔年調査

◆ひだまりサロン登録団体数

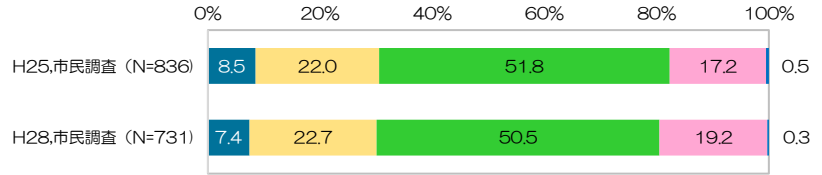
ひだまりサロンは、地域の中で孤立することなく、お互いに支え合い助けあって、健康で安心した生活が送れるような憩いの場です
 サロン数は増加していますが、さらに、市民に広く周知していく必要があります



資料：福祉総務課

◆近所づきあいの状況
市民調査

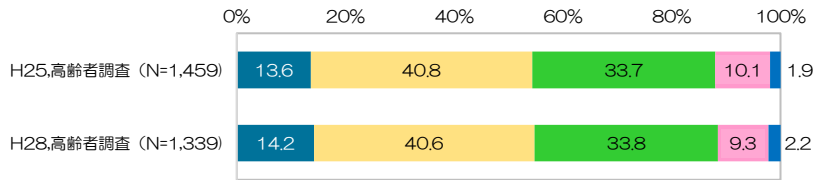
平成 25 年と平成 28 年では、
ほぼ横ばいの状態が続いています



- 家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしている
- 立ち話をする程度のつきあいをしている
- あいさつをする程度のつきあいをしている
- 近所づきあいをしていない
- 無回答

高齢者調査

平成 25 年と平成 28 年度では
ほぼ横ばいの状態が続いています

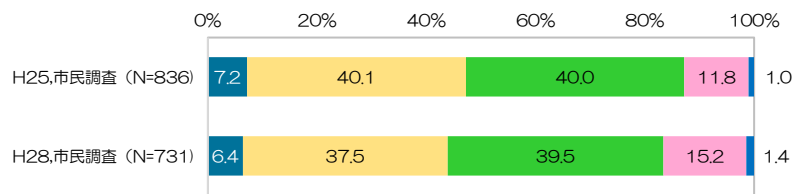


- 家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしている
- 立ち話をする程度のつきあいをしている
- あいさつをする程度のつきあいをしている
- 近所づきあいをしていない
- 無回答

資料：調布市福祉ニーズ調査

◆地域のつながりを感じる程度
市民調査

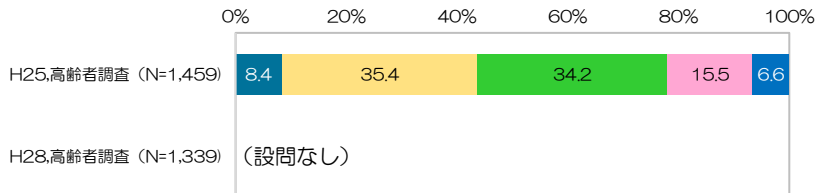
平成 28 年度は地域のつながりを感じない人がやや増加しています



- とても感じる
- 少し感じる
- あまり感じない
- 感じない
- 無回答

高齢者調査

半数程度が地域のつながりを感じないと回答しています



- とても感じる
- 少し感じる
- あまり感じない
- 感じない
- 無回答

資料：調布市福祉ニーズ調査

※市民調査の対象は 18 歳以上 64 歳以下の市民、高齢者調査の対象は 65 歳以上の市民

多様な主体との連携事例

福祉人材育成事業

専門性を備えた福祉人材の確保・育成を総合的に推進するため、地域密着型の研修・育成拠点を整備し、地域に密着した就労に向けてコーディネート等も含め、将来にわたり福祉・介護ニーズを的確に対応できる人材を安定的に確保します。運営委員会には、市をはじめ、ゆうあい福祉公社、社会福祉事業団、社会福祉協議会等が参加し、事業を推進しています。



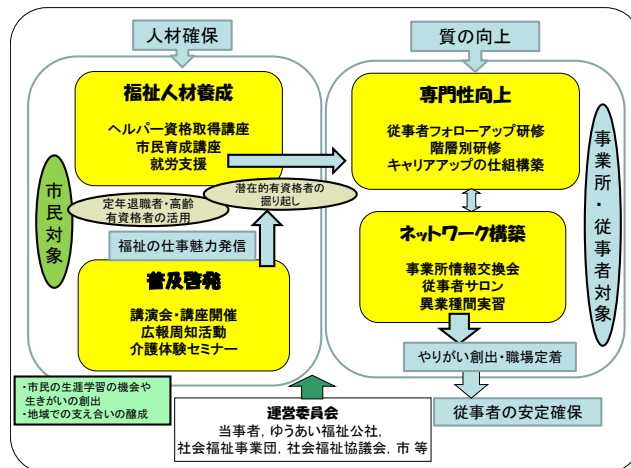
<研修の様子>

【所管課】

福祉健康部 障害福祉課

【協働のパートナー】

調布市福祉人材育成センター運営委員会



<福祉人材育成拠点の整備事業イメージ>

